

指導、監査見直しで要請

厚労省、明確な回答避ける

厚労省に要請書を手渡す副田田
会長（右）

保団連は7月21日、厚労省保険局医療課・指導監査室に対し要請を行った。保団連から田辺隆保団連副会長、八木秀満理事らが出席した。厚労省からは、医療指導監査室補佐の遠山明広氏らが応じた。

要請では、①指導大綱、

監査要綱の改定の際は中
医協で公開議論を尽く
し、現時点での検討内容
を明らかにすること、②
個人情報が含まれない通
知の情報開示の実施、③
今年度から集団的個別指
導等の選定に使用される
平均点数の算出に「後期
高齢者」を含むことの理

由を明らかにすること、
④保団連が昨年要望し
た「指導、監査改善要求
18項目」を要請した。

このやり取りの中で、
昨年の「中間とりまとめ
報告書」が出されてから
現在までの約半年間、「検
討チーム」会議は開催さ
れていないことが判明し
た。

害する恐れがある等の理
由から適切ではない」と
と回答した。

最近、後期高齢者医療
のレセプトを平均点数の
計算に含めた理由につい
て厚労省は「後期高齢者

に対する立場から意見を述
べた。

武藤氏は、「政府がどの
ような社会をめざし、番
号制度をどのように役立
てようとするのか不明
確。国民的議論も不十分
だ」と指摘した。また「役
所や医療機関にある個人
情報を必要もなく一元化
すれば、個人が丸裸にさ
れる」とプライバシー侵
害の危険を指摘した。

会場の市民からは、「個
人情報の漏洩」や「なり
すましの発生」について
不安の声が出された。

政府は、今後2年をか
かれ、市民ら200人が
参加した。

和田隆志内閣府大臣政
務官は挨拶で、「社会保
障と税制を公正・透明に
するため、国民の生活実態

また日本医師会等との
内部折衝については
「行っていない」と否定
した。指導、監査の取り
扱いについては「来年4
月以降、劇的に変わると
は言えない」と述べた。

個人情報が含まれない
集団的個別指導の平均点
数算出根拠の開示を求め
たことに対しては、「法律
で開示できないものが定
められており、適正に対
応したい。開示について
は、保険請求の適正を阻
むため、国民の生活実態

今年にも国会に法案提
出を予定されている「共
通番号制」とし、早期
導入を目指す考えを強調
した。

パネルディスカッショ
ンでは、日本経団連役員
やIT企業家らが、「行政
の効率化、ムダの削減に
つながる」「民間での活
用を視野に入れた制度構
築が必要」などと述べる

一方、武藤糾明弁護士(日
弁連情報問題対策委員会
副委員長)が、導入に反
対している。

負担と給付を把握する必
要がある。そのための共
通番号制だ」とし、早期
導入を目指す考えを強調
した。

政府は、今後2年をか
かれ、市民ら200人が
参加した。

和田隆志内閣府大臣政
務官は挨拶で、「社会保
障と税制を公正・透明に
するため、国民の生活実態

主張

東日本大
震災から5
カ月経過し
たが、復興施
策は遅れて
いる。その一方で「ポスト
菅」をめぐる政局はいっ
そう混乱を深めている。

社会保障を削減しようとし
ている。
具体的には、受診時定額
負担、市販類似医薬品の患
者負担引き上げ、70〜74歳
の窓口2割負担、平均在院
日数の大幅減、病床総数の

そして他方では、大企業
の国際競争力を理由にし
て、法人実効税率は引き下
げようとしている。
政府案は、このように国
と大企業の責任を国民に転
嫁し、際限のない社会保障

保団連は、「社会保障と税の
一体改革」を決して許さな
いように、組織を挙げての
取り組みをしていかなけれ
ばならない。8月1日付の
保団連加盟団体会員総数は
10万3570人で、最近

は、新規開業医・継続対策、
退会者対策、「紹介・声か
け」「訪問」などともに、
審査、指導、監査、病院の
適時調査、日常的な保険請
求の疑義などの講習会、あ
るいは医療運動の研究會な
ど地域を基礎にした活動を
推進することが重要であ
る。こうした、「頼りにな
る医会・協会」の宣伝と共
済制度を併せて取り組むこ
とが効果的であるが、休業
保障制度の早期再開が待た
れるところでもある。

今こそ、医療と社会保障
の改善に向けて、すべての
会員が強力な組織作りに取り
組まなければならないと
きである。

「社会保障と税の一体改革」を
許さない強力な組織作りを

「つうした時期に、政府・
民主党は、「社会保障と税
の一体改革」成案を策定し
た。この政府案は、社会保
障のあり方については、国
民の「自助」を基本に、国
民間の「共助」を強化し、
国の「公助」は限定化して
いくというものである。ま
た、給付・負担両面の「公
平」を強調して、「負担に
見合う給付」とすること

抑制、介護施設入所者の制
限などである。税財源のあ
り方は、社会保障の公費負
担の財源を消費税だけに限
定し、消費税収の範囲に社
会保障を抑え込もうとする
ものである。

削減と消費税増税の「一体改
革を進めようとするもので
ある。
今年、国民皆保険50年を
迎えたが、すでに数年前か
ら医療崩壊が始まってい
る。そうした状況の中で、
今後の組織強化策として

伸び悩みの傾向にある。そ
の原因としては、高齢によ
る死亡や閉院にともなう退
会があるが、経費節減を理
由にした退会も増えてきて
いる。

今後の組織強化策として

きである。

『月刊保団連』9月号 読みどころ

特集 国民皆保険50年―いつで

も、どこでも、誰でもの医療の現状

国民のだれもが公的医療保険に加入し、い
つでも、どこでも、誰でも必要かつ十分な医
療サービスを直接受けられる皆保険制度が、
保険医の努力による提供体制によって確立
し、この結果世界有数の長寿国となった。皆
保険50年目の今、憲法25条に基づき医療保障
の役割を改めて評価し、今後さらに発展させ
るための課題を明らかにしている。

二宮厚美／萩原伸次郎／馬場淳／芝田英昭
／湯浅健夫

保険医休業保障共済制度の災害
見舞金支給に関する公告

1 本制度加入者で、東日本大震災により被災
した者に対し、別掲の基準に基づき災害見舞
金、一加入者50万円を支給する。

(基準：震災で医療機関が全半壊・全半壊・
流失により診療再開ができず30日以上上の休
診を余儀なくされた加入者。但し、救急、救
護医療の従事は休業扱いとする)

2 災害見舞金の財源は、弔慰給付金に関わる団
体定期保険の配当の一部を充てるものとする。

3 今回の措置は阪神大震災の際とった特別
措置と同基準による措置である。

休保の災害見
舞金に関する
ご報告 談話

保団連共済部長

森 明彦

東日本大震災による被災
者に対し、被災医療
機関に対する全国的な支
援に御礼申し上げます。
共済制度においては、
今般の震災対策として、
掛金払い込み猶予措置や
受給手続きの簡略化など
を行うと共に、阪神大震
災の際特別措置として実
施した保険医休業保障共
済制度(以下、休保制度)

の災害見舞金の支給につ
いても検討してまいりま
した。
休保制度は、加入者の
傷病による休業時の生活
安定を目的とした制度で
あり、加入者自身に傷病
がなければ長期に休業し
ていても、規程上給付は
できません。このことか
ら、阪神大震災時の特別

措置についても賛否の意
見がさまざま出され、2
度にわたる共済制度運営
委員会での協議を始め、
議論を尽くし、最終的に
実施を決めたものです。
以上のような支給実績
と経過を踏まえ、各協会
医会に組織討議(4月27
日・6月24日)を依頼し、
その結果により6月25日
の保団連理事会におい
て、阪神大震災と同基準
を満了す加入者への災害
見舞金支給を決定し、7
月31日の臨時共済制度運
営委員会にて了承を得ま
した。

該当協会から加入者に
対しご案内をしておいま
すが、公告の基準に該当
すると思われる加入者に
おかれます。所属の
協会までご連絡いただき
ますようご案内いたしま
す。
今後とも本制度へのこ
理解とご協力を賜ります
ようお願いいたします。